

男女共同参画を取り巻く近年の動向について

(主に第2次やちよ男女共同参画プラン策定後の動き)

1 世界の動向

① 持続可能な開発目標であるSDGs^{エスディージーズ}

平成27年に開催された国連持続可能な開発サミットにおいて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダの目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」では、2030年までに世界各国が取り組む17の目標を設定しており、そのうちの1つとして「ジェンダー平等を実現しよう」が位置付けられています。

② ジェンダー・ギャップ指数の状況

グローバルかつ地域的な経済問題に取り組むために、政治・経済・学術等の各分野における指導者層の交流促進を目的とした独立・非営利団体である世界経済フォーラム（World Economic Forum）は、経済、教育、健康、政治の4分野のデータから各国の男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数を毎年公表しています。

日本の順位は、政治分野及び経済分野の値が特に低いことから、世界的に見ても順位が下位となっており、令和6（2024）年には146か国中118位（前年は146か国中125位）となりました。この結果は主要7か国（G7）の中で最低レベルであり、アジア諸国の中で見ても、韓国や中国、ASEAN諸国を下回る順位です。

■ ジェンダー・ギャップ指数（2024）上位国及び主な国の順位

順位	国名	値	順位	国名	値
1	アイスランド	0.935	65	タイ	0.720
2	フィンランド	0.875	72	ベトナム	0.715
3	ノルウェー	0.875	85	モンゴル	0.705
4	ニュージーランド	0.835	87	イタリア	0.703
5	スウェーデン	0.816	94	韓国	0.696
7	ドイツ	0.810	106	中国	0.684
14	英国	0.789	117	ネパール	0.664
22	フランス	0.781	118	日本	0.663
36	カナダ	0.761	119	コモロ	0.663
43	米国	0.747	120	プルキナファソ	0.661

■ 各分野における日本の順位とスコア

分野	令和 6 年の順位（スコア）	令和 5 年の順位（スコア）
経済	120 位（0.568）	123 位（0.561）
政治	113 位（0.118）	138 位（0.057）
教育	72 位（0.993）	47 位（0.997）
健康	58 位（0.973）	59 位（0.973）

資料：「Global Gender Gap Report 2024」（世界経済フォーラム）

2 国の動向

① 女性活躍推進法の改正

令和 4 年 4 月に施行された改正「女性活躍推進法」では、一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が常時雇用する労働者が 301 人以上から 101 人以上の事業主に拡大されました。

※「女性活躍推進法」 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

② ハラスメント対策に関する法改正

令和 2 年 6 月施行の改正「男女雇用機会均等法」において、セクシュアル・ハラスメント及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策の強化が図られるとともに、改正「労働施策総合推進法」においてパワー・ハラスメントの防止措置が義務化されました。

※「労働施策総合推進法」 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

③ 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の改正

令和 3 年 6 月施行の改正「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」では、政党その他の政治団体の取組の促進（男女の候補者数の目標設定、候補者の選定方法の改善、候補者となるにふさわしい人材の育成、セクハラ・マタハラ等への対策等）や、国・地方公共団体における家庭生活との両立支援のための体制整備（議会における妊娠・出産・育児・介護に係る欠席事由の拡大など）、セクハラ・マタハラ等への対応、実態調査、人材の育成等といった施策の強化について定められています。

④ 育児・介護休業法の改正

令和 4 年 4 月から段階的に施行されている改正「育児・介護休業法」では、出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児等を両立できるようにする観点から、男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期におけ

る柔軟な育児休業の枠組み（いわゆる男性版産休）の創設，育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付け，育児休業の分割取得等が定められています。

また，令和 7 年 4 月から段階的に施行される予定の改正「育児・介護休業法」では，男女ともに仕事と育児・介護を両立できるようにする観点から，子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充，育児休業の取得状況の公表義務の対象拡大（常時雇用する労働者が 1,001 人以上から 301 人以上の事業主に拡大），介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化（家族を介護する労働者に対し事業主が講じる措置としてテレワークを追加）等が定められています。

※「育児・介護休業法」 育児休業，介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

⑤ 性をめぐる問題に関する法整備

アダルトビデオ出演被害により，出演者の心身や私生活に将来にわたり取り返しの付かない重大な被害が生じている現状を踏まえ，令和 4 年 6 月「ＡＶ出演被害防止・救済法」が施行されました。性をめぐる個人の尊厳を守る法律で，出演者の性別・年齢を問わずＡＶ出演契約を無力化するルールやＡＶの公表の差止請求，事業者への罰則を定めています。

令和 5 年 7 月施行の改正刑法では，強姦性交等罪の罪名を「不同意性交等罪」に変え，同意がない性行為は犯罪になり得ることが明確化されるとともに，性交同意年齢の引き上げや，性犯罪の公訴時効期間の延長等がなされました。あわせて施行された「性的姿態撮影等処罰法」では，性的姿態等撮影罪等の規定が整備されました。

※「ＡＶ出演被害防止・救済法」 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律

※「性的姿態撮影等処罰法」 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律

⑥ 性的少数者に関する法整備

令和 5 年 6 月施行の「ＬＧＢＴ理解増進法」では，性的指向及びジェンダーアイデンティティにかかわらず，相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を目指し，多様性に関する国民の理解の増進に関する施策を推進するものです。国及び地方公共団体の役割等を明らかにするとともに，性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的としています。

※「ＬＧＢＴ理解増進法」 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律

⑦ ＤＶ防止法の改正

令和 6 年 4 月施行の改正「ＤＶ防止法」では，保護命令の対象に従来の身体的暴力

のほか、言葉や態度による精神的暴力を加えることや、保護命令制度の拡充、保護命令違反の厳罰化、被害者と同居する未成年の子どもに対する電話等禁止命令の創設等が定められました。

※「DV防止法」 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

⑧ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法整備

令和6年4月施行の「困難女性支援法（女性支援新法）」では、女性の福祉の増進、人権の尊重などを目的にしています。女性の意思が尊重されながら最適な支援を受けられるよう、多様な支援を包括的に提供する体制を整備し、先駆的な女性支援を実施する「民間団体との協働」といった視点を取り入れること等を明記しています。

※「女性支援新法」 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

⑨ 第5次男女共同参画基本計画の策定

男女共同参画社会基本法に基づく基本計画として、「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」が令和2年12月に策定されました。この計画は、令和3年度からの5年を視野に具体的施策を定めたもので、男女共同参画社会の実現に向けて目指すべき社会の姿として「①男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、公正で多様性に富んだ、活力ある持続可能な社会」「②男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会」「③仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活、その他の社会生活、家庭生活を送ることができる社会」「④あらゆる分野に男女共同参画・女性活躍の視点を取り込み、SDGsで掲げられている包摂的かつ持続可能な世界の実現と軌を一にした取組を行い、国際社会と協調する社会」の4点を挙げ、男女共同参画社会の形成の促進を図っています。

⑩ 国内におけるSDGs推進の取組の強化

持続可能な開発目標である（SDGs）に関して、令和12（2030）年までに国内外において目標を達成するための中長期的な国家戦略である「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定版」が令和5年12月に策定されました。これは令和元年12月に改定された指針の再改定であり、これまでの根幹的な考え方を引き継ぎつつ、各目標間の相互関連に留意しながら、具体的取組を強化・加速していく5つの重点事項（「誰一人取り残さない」包摂社会の実現など）を設定しています。これまで同様に、人権の尊重とジェンダー平等は全ての目標において横断的に実現されるべきことに十分留意するものとしています。

3 千葉県動向

① 男女共同参画計画、DV防止計画の策定

県は令和3年3月に、令和3年度～7年度を計画期間とした「第5次千葉県男女共同参画計画」を策定し、「男女がともに認め合い、支え合い、元気な千葉の実現を目指します」を目標に、各種施策を展開しています。

令和4年3月には「DV防止法」に基づき、県のDV防止及び被害者支援のための施策に関する総合的な計画として、令和4年度～8年度を計画期間とした「千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第5次）」を策定しています。

② 千葉県多様性尊重条例の施行

令和6年1月には、多様性を尊重することの重要性を理解し、あらゆる人々が差別を受けることなく活躍できる社会の実現を図るため、「千葉県多様性尊重条例」を施行しました。

※「千葉県多様性尊重条例」 千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例

③ 困難女性支援計画の策定

令和6年3月には、「困難女性支援法（女性支援新法）」に基づき、困難な問題を抱える女性の福祉の増進及び自立に向けた施策を総合的かつ計画的に展開し、個々の支援対象となる女性に対して効果的に機能することを目指すために、令和6年度～8年度を計画期間とした「千葉県困難な問題を抱える女性支援基本計画」を新たに策定しました。